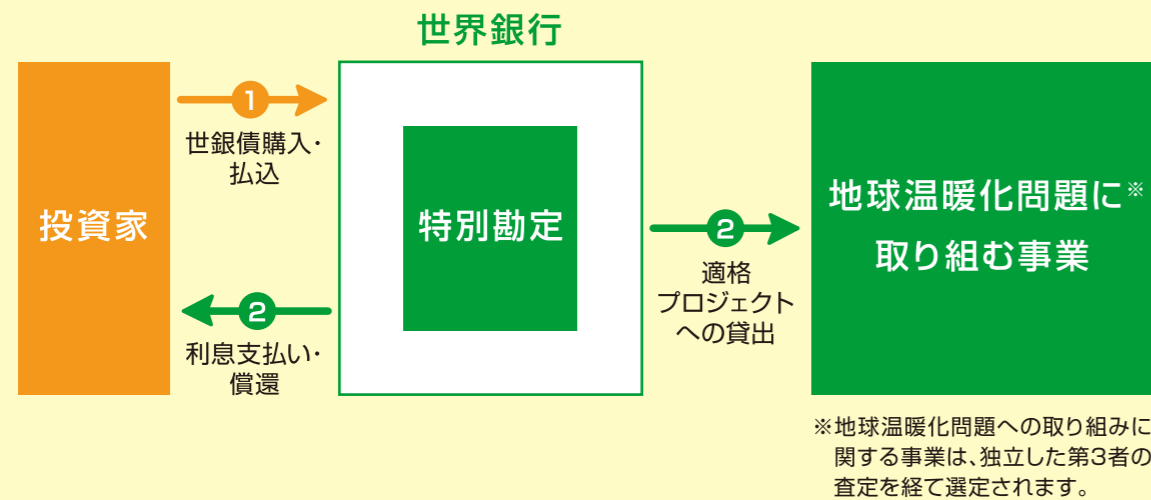


グリーン世銀債のしくみ



「グリーン世銀債」で調達された資金は、世界銀行の環境専門家が一定の基準に基づいて選定した地球温暖化問題に取り組むプロジェクトを支援するために活用されます。

お取引にあたっての手数料およびリスクについて

手数料など諸費用について

- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。
- 外国債券の場合、外国証券取引口座設定申込書を取り交わし、口座管理料(通常、年間3,150円(税込))を別途お支払いただきます。

ご投資にあたってのリスク等

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下します。したがって途中換金する場合、損失を生じるおそれがあります。
- 外貨建て債券の場合、金利水準に加えて、為替相場の変動等によっても損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

大和証券

Daiwa Securities

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

201001

グリーン世銀債

AAA 格債投資による地球温暖化問題への貢献

・グリーン世銀債とは・

世界銀行はここ数年間、新たな金融手法の開発を進め、地球温暖化問題に対する認知度を高めつつ、温暖化防止に関する様々なプロジェクトへの資金調達を行っています。機関投資家および個人投資家向けの世銀債発行は、その中でも最も重要な取組みのひとつです。

- 2007年の世界銀行年次総会の開発委員会により、「開発と地球温暖化問題に関する戦略的枠組み」が提唱されました。
- 2008年10月、世界銀行はこの分野における活動を促進することを目的とした戦略的枠組みを立ち上げました。
- 最初の「グリーン世銀債」は、2008年11月にスウェーデンの金融機関であるスカンディナビスカ・エンスキルダ・バンケン(SEB)との協働により起債されました。この商品は、「地球温暖化問題に取り組むプロジェクトを支援するAAA格付の債券」に対する投資家の需要に応えるために設計されました。

グリーン世銀債は、地球温暖化問題に対する世界銀行の革新的な取組みのひとつです。

地球温暖化問題

- 地球温暖化問題は地球上の全ての人々に影響を及ぼします。中でも、最も影響を受けるのは、開発途上国です。
- 気温上昇、降水パターンの変化、海面上昇や、より頻繁な気象災害を引き起こす気候変動の影響は農業・食料・水供給に対するリスクを拡大させます。
- 地球温暖化問題は単なる環境問題だけにとどまりません。近年の貧困・飢餓、疾病の増加等、開発途上国の何百万人もの人々の命や暮らしにまでその影響が及びます。
- 地球温暖化問題は世界銀行の使命である貧困削減に直接的に影響を与えます。さらには貧困や飢餓の削減、子どもの死亡率の低下、マラリア等の疾病の蔓延防止、そして環境保護といった国連ミレニアム開発目標の達成をも困難にします。



Smokestacks against sky and sunset, Estonia. Photo: © Curt Camermark / World Bank

世界銀行の役割

世界銀行は、開発途上国の国ごとのニーズに対応しながら、開発途上国を支援し、グローバルな問題の解決に貢献しています。さらに世界銀行は、加盟各国とのパートナーシップの強化を進めています。

「グリーン世銀債」で調達された資金は、世界銀行の環境専門家が一定の基準に基づいて選定した地球温暖化問題に取り組むプロジェクトを支援するために活用されています。「グリーン世銀債」の画期的な点は、世界銀行が自ら「グリーン開発プロジェクト」を認定・モニターしている事です。



グリーン世銀債が支援する事業例

温室効果ガス削減事業例

- 温室効果ガスの排出削減を目的とした、発電所および送電設備の改善
- 太陽光発電および風力発電の導入
- 温室効果ガス排出の大幅削減を可能とする新技術への支援
- 新型燃料の導入や、輸送方法の転換等、輸送システムの大幅効率化
- メタンガス排出削減を実現する廃棄物の効率的処理や、エネルギー効率の高い建物の建設
- 森林再生および森林破壊の防止



Mali, Photo: ©Curt Camemark / World Bank

地球温暖化により既に発生している問題への対応事業例

- 洪水防止対策(森林再生および流域管理を含みます。)
- 食糧安全保障の向上および環境ストレス耐性農業システム(森林破壊の減退につながります。)
- 持続可能な森林管理および森林破壊の防止

グリーン世銀債が支援しているプロジェクト例

- モンテネグロ** 省電力システムや太陽熱を活用した新技術を公共施設に導入するプロジェクト(事例1参照)
- アルゼンチン** 再生可能エネルギー普及を促進するプロジェクト(事例2参照)
- 中国** 産業セクターにおける省エネルギー化と温室効果ガスの削減を促進するプロジェクト
公共セクターにおける効率的暖房システムと天然ガスの活用プロジェクト
- 中国の農村部** 強い温室効果のあるメタンガスの分解やバイオガス技術で、農業の廃棄物を活用した発電プロジェクト
- メキシコ** 森林再生や森林保護、土壌整備等を一体化し、再生可能エネルギーを普及させ省エネルギーを実現するプロジェクト

事例1 モンテネグロにおけるエネルギー効率化

モンテネグロでは急速に電力需要が伸びていますが、設備の老朽化と当該セクターへの投資が少ないため、発電能力が減少しています。

このため政府は必要な電力のおよそ3分の1を輸入依存していることから、公共部門における電力供給能力の拡大およびエネルギー効率化のための投資の必要性を認識しています。

モンテネグロエネルギー効率化プロジェクトは学校や医療施設といった公共施設におけるエネルギー効率を向上させることを目的としています。具体的には、温熱システムの改善や変電所および送電網のエネルギー効率の改善を目指すものです。このプロジェクトにおいては公共部門におけるエネルギー効率向上のための実用的解決方法が明確に示されています。また、ノルウェー政府、イタリア政府、ドイツ復興金融公庫(KfW)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、欧州委員会、国連開発計画(UNDP)といった政府・政府機関および国際機関は、エネルギー効率改善のための資金調達が困難なセクターのために資金供給をしています。当プロジェクトはこういった政府・政府機関および国際機関の活動を補う側面もあります。



Power lines, Cyprus, Photo: ©Yusef Hadar / World Bank

事例2 アルゼンチン農村部における再生可能エネルギー利用の拡大

アルゼンチン政府は、効率的な電力マーケットの整備を強力に推進しています。この**農村部における再生可能エネルギープロジェクト**により8,000世帯、1,900もの学校において太陽光発電および風力発電による電力が利用されています。

プロジェクトの最終目的は価格競争力の働かない電力マーケットにおいて、再生可能エネルギー・グリーンテクノロジーを活用することにより、貧困層が購入可能となる価格での安定的な電力供給を実現することです。

より多くの農村部が電力を安定的に利用できるよう、再生可能エネルギープログラム拡大のために新しい貸出も行われています。アルゼンチン政府は15,500世帯に対し太陽光発電システムの導入を推進し、また地方の学校や公共施設に対し630におよぶ太陽電池システム導入のために、新しいプログラムを進めています。



Energy transmission, Power Lines, Tajikistan, Photo: ©Gennady Ratushenko / World Bank



Valley road through mountain region, Photo: ©Curt Camemark / World Bank

グリーン世銀債の将来性

「グリーン世銀債」は、地球温暖化問題対策のための資金を政府からではなく民間投資家から調達することを実現しました。

しかし、これまでに「グリーン世銀債」により調達された資金の額は、地球温暖化問題対策に必要とされている額のほんの一部にすぎません。「グリーン世銀債」は、機関投資家から個人投資家にわたる幅広い投資家層から、地球温暖化問題の対策資金を調達する試みの第一歩となります。

世界銀行(国際復興開発銀行)について

1945年に設立されたIBRD (International Bank for Reconstruction and Development) は、世銀グループのうち最も歴史が長く、また単一機関としては最大の開発資金の融資機関となっています。IBRDは中所得国および信用力のある貧困国に融資、保証、および分析・助言サービスなどの非融資業務を提供し、持続可能な開発を推進することで、これらの国の貧困を削減することを目指しています。過去の融資から得られた利益は、開発活動の原資になるだけでなく、IBRDの財務の健全性を示す指標となり、IBRDが資本市場から低利で資金を調達し、借入国に緩やかな条件で融資を提供することを可能にしています。その平均貸出期間は15~20年(うち据置期間5年)で、金利はIBRD自身の借入れコストに応じて半年ごとに変動しています。

IBRD融資の原資は、資本市場からの借入、加盟国からの出資金、留保利益、IBRD貸付金の回収で賄われ、そのうち市場での借入が最大の資金源となっています。また、各加盟国は出資金のごく一部を実際に払い込み、残額は世銀から請求された場合にのみ支払います。払い込み請求はIBRDが投資家に対する債務を履行することができない場合に限られ、今日まで請求されたことはありません。IBRDの理事会は186の加盟国を代表する24名の理事で構成されています。このうち5名は任命理事、19名は選任理事です。日本は、1952年にIBRDに加盟しました。

大和証券グループ 2009年12月29日 プレスリリースより抜粋